

## 5. 財務状況の推移

### (1) 連続資金収支計算書(2005年度～2010年度)

#### 【法人全体】

単位：千円

科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
<b>資金収入</b>						
学生生徒等納付金収入	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446
手数料収入	320,901	317,809	281,006	284,234	225,953	238,491
寄付金収入	38,494	33,611	105,850	199,853	342,470	30,016
補助金収入	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910
資産運用収入	317,906	366,905	433,212	442,909	490,061	308,945
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	81,429	84,037	95,987	85,642	91,114	91,131
雑収入	318,766	399,227	272,535	343,754	336,658	353,268
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578
その他の収入	567,376	12,466,596	2,197,664	3,661,455	560,065	515,313
資金収入調整勘定	1,993,783	1,945,190	1,937,400	2,041,072	2,025,799	1,833,184
前年度繰越支払資金	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228
資金収入の部合計	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142
<b>資金支出</b>						
人件費支出	6,030,825	6,272,982	6,198,984	6,307,075	6,433,754	6,379,013
教育研究経費支出	2,390,271	2,447,791	2,583,223	2,573,662	2,260,715	2,244,704
管理経費支出	779,316	773,983	858,646	869,180	746,176	616,285
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	160,694	327,781	1,633,948	2,688,429	34,058	70,672
設備関係支出	299,537	185,955	335,532	382,255	181,288	195,627
資産運用支出	1,404,931	12,767,127	630,000	926,000	720,000	1,503,390
その他の支出	413,306	436,382	1,082,839	326,672	336,915	295,539
資金支出調整勘定	328,239	859,332	228,050	200,192	216,533	206,987
次年度繰越支払資金	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900
資金支出の部合計	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142

#### 【概況】

収入の面では、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなつての改組転換や中学校開校により2007年度と比較すれば学生生徒等納付金収入については増加基調がみられますが、臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料収入の減、周年記念事業の終了による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度は減収となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は減少基調となりました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・抑制により、減少に転じました。また管理経費支出についても、2008年度までは近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より広告費・業務委託費を中心とした経費の見直し・抑制により減少に転じ、2010年度は2008年度と比較して2億5,000万円超の大幅な減少となりました。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了したので、2010年度は2009年度より幾分増加したものの、2008年度と比較すれば大幅な減少状況にあります。これに対し、資産運用支出については、大規模な設備投資に対する償却負担増や費消資金の補給への対応のため、減価償却引当資産や将来構想資金引当資産への繰入増により2010年度は大幅に増加しました。

## (2) 連続消費収支計算書(2005年度～2010年度)

## 【法人全体】

単位：千円

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
<b>消 費 収 入</b>						
学生生徒等納付金	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446
手 数 料	320,901	317,809	281,006	284,234	225,953	238,491
寄 付 金 (内、現物寄付金)	42,043 ( 3,549)	34,611 ( 1,000)	113,750 ( 7,900)	201,988 ( 2,135)	345,632 ( 3,162)	34,966 ( 4,950)
補 助 金	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910
資 産 運 用 収 入	317,906	366,905	433,212	442,909	490,061	308,945
資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入	81,429	84,037	95,987	85,642	91,114	91,131
雑 収 入	317,638	268,720	198,134	295,878	319,313	322,845
帰 属 収 入 合 計	10,746,783	10,653,881	10,746,111	10,996,798	11,250,721	10,546,734
基 本 金 組 入 額 合 計	445,330	670,426	1,848,123	2,785,646	174,572	219,557
消 費 収 入 の 部 合 計	10,301,453	9,983,456	8,897,987	8,211,153	11,076,149	10,327,177
<b>消 費 支 出</b>						
人 件 費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	5,990,285 ( 420,599)	6,019,250 ( 416,872)	6,046,993 ( 328,482)	6,172,994 ( 367,136)	6,332,159 ( 400,736)	6,314,142 ( 422,131)
教 育 研 究 経 費 (内、減価償却額)	3,524,146 ( 1,133,875)	3,550,275 ( 1,102,484)	3,668,342 ( 1,085,119)	3,710,759 ( 1,137,097)	3,512,277 ( 1,251,562)	3,011,181 ( 766,477)
管 理 経 費 (内、減価償却額)	908,165 ( 128,849)	892,205 ( 118,222)	975,560 ( 116,913)	982,457 ( 113,277)	868,194 ( 122,018)	694,139 ( 77,854)
借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0	0
資 産 処 分 差 額	26,336	5,006	9,692	164,909	3,230	5,356
徴 収 不 能 額	0	0	0	419	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	10,448,932	10,466,736	10,700,586	11,031,538	10,715,860	10,024,818
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	147,479	483,280	1,802,599	2,820,386	360,289	302,359
前 年 度 繰 越 額 消 費 収 入 超 過 額	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149
翌 年 度 繰 越 額 消 費 収 入 超 過 額	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508
帰 属 収 入 - 消 費 支 出	297,851	187,145	45,525	34,740	534,861	521,916

## 【概 況】

収入の面では、資金収支同様大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校により学生生徒等納付金収入については、2008年度より増加基調にはあるものの臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料の減などにより、2007年から2009年度までの周年記念事業関係の寄付金増といった要因を除けば、帰属収入は総じて減収傾向にあります。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって増加基調に転じました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支のところで既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務委託費や広告費等を中心とした諸経費のさらなる見直し・抑制により、2010年度は前年度に比べ総額では各々大幅に減少しました。

基本金組入れについては、本学院は1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているため、2007年と2008年度の大規模な設備投資分を除けば、さほど数値は高くありません。

このように、2010年度は、収入面では、周年記念事業の終了にともなう寄付金の減や、金利低下による資産運用収入減など帰属収入において減収となったものの、支出面における教育研究経費や管理経費における減価償却額の減に加え、諸経費のさらなる見直し・抑制が功を奏し、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入-消費支出)」は、前年度とほぼ同様の水準を確保することができました。(各々の科目に関する財務比率については、「6.財務比率の推移」を参照)

## (3) 連続貸借対照表(2005年度～2010年度)

単位：千円

科 目	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末
<b>資 産 の 部</b>						
<b>固 定 資 産</b>	74,698,154	74,725,737	74,380,245	73,885,601	73,389,653	74,214,729
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	21,897,027	21,040,937	21,458,652	23,514,801	22,530,948	21,978,230
構築物	1,860,603	1,657,220	1,494,633	1,510,251	1,294,490	1,201,328
備品(教育研究用・その他)	487,006	385,494	467,870	578,134	485,603	404,812
図書	4,136,911	4,286,949	4,435,566	4,490,099	4,625,500	4,772,485
車輛	901	1,324	3,206	3,411	2,666	1,982
建設仮勘定	0	300,360	578,827	0	0	0
長期貸付金	971,757	909,696	872,178	795,815	738,169	653,414
奨学資金引当資産	3,032,606	3,032,606	3,062,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000
教育充実資金引当資産	500,000	0	0	0	0	0
減価償却引当資産	4,500,000	7,120,000	7,720,000	8,326,000	9,046,000	10,040,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	10,862,877	4,250	4,250	4,250	4,250	7,640
将来構想資金引当資産	0	9,342,877	7,642,877	4,642,877	4,642,877	5,134,017
その他(施設利用権他)	42,308	37,864	33,421	31,200	30,387	32,057
<b>流 動 資 産</b>	5,367,414	5,917,823	5,591,080	6,087,603	6,874,748	6,630,348
現金・預金	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900
未収入金	306,339	316,360	349,266	363,427	321,410	297,676
短期貸付金	114,243	109,252	100,148	90,134	86,749	83,550
その他(前払金他)	28,599	34,020	28,375	26,819	21,361	22,222
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>80,065,568</b>	<b>80,643,560</b>	<b>79,971,325</b>	<b>79,973,204</b>	<b>80,264,402</b>	<b>80,845,078</b>
<b>負 債 の 部</b>						
<b>固 定 負 債</b>	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133
長期前受金	0	0	0	0	0	0
<b>流 動 負 債</b>	2,126,332	2,640,403	2,000,233	2,123,056	1,963,643	2,056,850
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	314,885	837,757	200,874	175,846	191,247	192,610
前受金	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578
その他(預り金関係)	182,917	214,812	122,014	243,122	237,188	238,663
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>6,044,180</b>	<b>6,435,026</b>	<b>5,717,267</b>	<b>5,753,886</b>	<b>5,510,223</b>	<b>5,568,983</b>
<b>基 本 金 の 部</b>						
第1号基本金	62,928,691	63,399,116	65,247,240	67,782,886	67,957,458	68,177,015
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>64,693,263</b>	<b>65,363,689</b>	<b>67,211,812</b>	<b>69,997,458</b>	<b>70,172,030</b>	<b>70,391,587</b>
<b>消 費 収 支 差 額</b> (翌年度繰越消費収入超過額)	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508
<b>基本金・消費収支差額の部合計</b>	<b>74,021,388</b>	<b>74,208,533</b>	<b>74,254,058</b>	<b>74,219,318</b>	<b>74,754,179</b>	<b>75,276,095</b>
<b>負債・基本金・消費収支差額合計</b>	<b>80,065,568</b>	<b>80,643,560</b>	<b>79,971,325</b>	<b>79,973,204</b>	<b>80,264,402</b>	<b>80,845,078</b>

## 【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行ってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は、近年においては従前より幾分低下傾向にありますが依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

## 6. 財務比率の推移

### (1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		55.7%	56.5%	56.3%	56.1%	56.3%	59.9%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		68.6%	70.2%	71.4%	71.7%	72.9%	74.0%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		32.8%	33.3%	34.1%	33.7%	31.2%	28.6%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		8.5%	8.4%	9.1%	8.9%	7.7%	6.6%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		97.2%	98.2%	99.6%	100.3%	95.2%	95.1%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		101.4%	104.8%	120.3%	134.3%	96.7%	97.1%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	~	81.2%	80.5%	78.8%	78.3%	77.3%	80.9%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.4%	0.3%	1.1%	1.8%	3.1%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		8.7%	9.4%	10.8%	9.7%	9.7%	9.7%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		4.1%	6.3%	17.2%	25.3%	1.6%	2.1%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入 - 消費支出)}}{\text{帰属収入}}$		2.8%	1.8%	0.4%	0.3%	4.8%	4.9%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	~	12.1%	11.7%	11.2%	11.3%	12.8%	8.4%

### (2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		93.3%	92.7%	93.0%	92.4%	91.4%	91.8%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		6.7%	7.3%	7.0%	7.6%	8.6%	8.2%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$		4.9%	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$		2.7%	3.3%	2.5%	2.7%	2.4%	2.5%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		92.5%	92.0%	92.9%	92.8%	93.1%	93.1%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		11.7%	11.0%	8.8%	5.3%	5.7%	6.0%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		100.9%	100.7%	100.2%	99.6%	98.2%	98.6%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 + 固定負債}}$		95.8%	95.8%	95.4%	94.9%	93.7%	94.2%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		252.4%	224.1%	279.5%	286.7%	350.1%	322.4%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		7.5%	8.0%	7.1%	7.2%	6.9%	6.9%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		8.2%	8.7%	7.7%	7.8%	7.4%	7.4%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		302.0%	343.8%	304.8%	329.0%	419.8%	383.1%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$		99.5%	102.8%	104.9%	107.4%	110.0%	111.0%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	~	34.4%	37.5%	38.9%	38.5%	41.7%	43.5%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産 - 外部負債)}}{\text{消費支出}}$		270.4%	277.5%	265.1%	2.4	2.6	2.9

<注> 評価について : 高い値が良い : 低い値が良い ~ : どちらとも言えない  
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額 「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額  
「運用資産」= 各種引当資産 + 現金預金 「外部負債」= 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】

